

事 務 連 絡  
令和 4 年 4 月 2 7 日

各都道府県・指定都市教育委員会  
各都道府県・指定都市  
要保護児童生徒援助費補助金担当課  
高等学校等就学支援金担当課  
高校生等奨学給付金担当課

御中

文部科学省  
初等中等教育局修学支援・教材課

ウクライナから日本に避難した子供への修学支援に係る  
事務の取扱いについて

先般、参考資料のとおり、文部科学省から関係機関に対し、「ウクライナからの避難民の児童生徒等の教育機会の確保について（通知）」（令和 4 年 4 月 18 日付け文科際第 18 号事務次官通知）を発出したところです。

当該通知において、児童生徒等に対する修学支援等について御対応をお願いしているところですが、その事務の取扱いに当たり、下記の事項について十分御留意いただくようお願いいたします。また、域内の市区町村教育委員会、所管又は所轄の学校及び学校法人等に対し、本事務連絡の趣旨について御周知いただきますよう併せてお願いいたします。

なお、御不明点などございましたら、本件担当まで御連絡下さい。

## 記

### 1. 義務教育の就学援助について

ウクライナから日本への避難により、年度の中途において要保護児童生徒の認定を必要とする者については、必要に応じて福祉部局等と連携の上、速やかに認定し必要な援助を行うよう御対応願います。

また、要保護児童生徒への就学援助に準じ、年度の中途において準要保護児童生徒の認定を必要とする者についても、速やかに認定し必要な援助を行うよう御配慮をお願いします。

このほか、ウクライナから日本に避難した児童生徒への就学援助については、「別紙 1」も参照の上、御対応願います。

## 2. 高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金について

高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金については、申請期間を延長するなど柔軟に御対応願います。併せて、高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金については、「別紙2」の「ウクライナから日本に避難した子供に関する高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金に関する取扱い」を踏まえて御対応願います。

## ウクライナから日本に避難した児童生徒に関する義務教育の就学援助について

### 1. 就学援助全般について

#### ◆可能な限り「速やか」で「弾力的な」対応について

【問】「ウクライナから日本に避難した子供の教育機会の確保等について（通知）」（令和4年4月18日付け4文科際第18号事務次官通知）に、「通常の手続きによることが困難と認められる場合においても、～可能な限り速やかに弾力的な対応を行うこと」との記載がありますが、具体的にはどのような対応をすれば良いのでしょうか。

【答】

要保護者は、通常福祉部局により認定されますが、該当すると思われる児童生徒がいる場合には、必要に応じて福祉部局へ情報提供するなどの連携を図り、ご対応いただくようお願いします。

準要保護者の認定に関しては、ウクライナからの避難により経済的に就学困難な状況となったか否かの判断は、今年度については、年度当初の所得証明書等による「通常の手続き」では確認が困難となるため、例えば、次のような方法で弾力的かつ速やかに認定することが考えられます。

- 出入国在留管理庁が発行する「ウクライナ避難民であることの証明書」による確認
  - 「特定活動（1年）」の在留資格を有する方が所持する「在留カード」による確認
  - 査証（ビザ）の「UKR（ウクライナ）」等の記載による確認
  - 本人からの聞き取りによる確認
- など

【問】同通知の「弾力的な対応」はいつ頃まで継続すべきなのでしょうか。

【答】

経済的に就学困難な状況かどうかの判断が、通常の手続きにより可能となり次第、従来の方法に移行することが適切と考えます。

例えば、今年度は前述したような認定を行い、来年度については、所得証明書等により家庭の経済状況が確認でき次第、通常の手続きで認定を行うことが望ましいと考えます。

各自治体におかれては、避難民の個々の状況等を踏まえ、適切に御判断願います。

## ◆周知について

【問】避難した児童生徒及びその保護者への就学援助制度等の周知をする際に、気を付けるべきことは何でしょうか。

【答】

新たに就学援助を受けるためには、原則として本人（保護者）の申請が必要になります。市区町村教育委員会におかれては、ホームページや広報等での周知に加え、学校等を通じて就学援助の対象となる要件を明記した案内を改めて配布するなど、学校や保護者への周知を十分に行うことが必要と考えられます。

また、申請期間についても、通常の申請期間よりも長めに設定するなど、避難者に十分配慮し、できる限り申請漏れがないよう努めてください。

併せて、就学援助制度を周知する資料の作成に当たっては、国際的に公用語として取り扱われている英語やウクライナ語等を用いることにも配慮してください。

## 2. 要保護児童生徒援助費補助金について

### ◆要保護児童生徒援助費補助金の申請時期等について

【問】避難によって、新たに要保護児童生徒となった者について、要保護児童生徒援助費補助金に計上するタイミングはいつでしょうか。

【答】

要保護児童生徒援助費補助金の令和4年度事業計画については、例年どおり、5月の照会を予定しております。それまでに、ウクライナからの避難によって新たに要保護児童生徒となった者が生じた場合には、事業計画提出の際に計上をお願いします。事業計画提出後に新たに要保護児童生徒となった者が生じた場合には、変更交付にて対応します。令和4年11月頃に文部科学省より照会する実施状況報告において、増加分を計上してください。

なお、ウクライナからの避難によって新たに要保護者となった者については、支給人員・支給費目・補助金申請額等を通常分とは別に整理しておいてください。

ご不明な点等がありましたら、下記担当までお問い合わせください。

＜本件担当＞

文部科学省

初等中等教育局修学支援・教材課

就学支援係：03－6734－4671

## ウクライナから日本に避難した子供に関する高等学校等就学支援金及び 高校生等奨学給付金に関する取扱い

ウクライナから日本に避難してきた子供が、日本国内の高等学校等への編入等を希望する場合は、高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の対象となる場合があります。

これらの事務の取り扱いについて以下のとおりまとめましたので、参考にしつつ適切に御対応ください。

なお、不明な点等は以下の担当までお問合せください。

### (1) 高等学校等就学支援金について

- 高等学校等就学支援金においては、生徒等が国内に住所を有することを支給要件としていますが、適法に生活の本拠を構える外国人であれば就学支援金の受給対象となり得ますので、適切に資格要件を確認してください。（別添「高等学校等就学支援金事務処理要領（第11版）抜粋」Q2-1～5 参照）

（参考）

出入国在留管理庁のWEBサイトでは、「避難を目的としてウクライナから日本に「短期滞在」の在留資格で入国したウクライナの方が、本邦滞在を希望される場合、就労可能な「特定活動（1年）」の在留資格への変更許可申請を受け付けることとしました。」とされています。

[https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine\\_support.html](https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html) （最終アクセス日令和4年4月27日）

- 所得制限基準該当性の判定の際は、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を用いることとしていますが、今回のようにウクライナから日本に避難した子供の保護者等については、保護者等の全員が市町村民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住していないことがほとんどと想定されます。このように課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない場合は、支給限度額（全日制で定額授業料の高校に通う場合は月額9,900円）を支給することとしています。（別添「高等学校等就学支援金事務処理要領（第11版）抜粋」Q5-6 参照）

1月1日に日本国内に住所を有しているか否かについては、様式第1号（その1）

【2. 保護者等の収入の状況について】の「日本国内に住所を有していない」又は様式第1号（その2）【2. 保護者等の収入の状況について】の（2）－2⑧のチェックボックスの有無によって確認します。

また、1月1日に日本国内に住所を有していた場合の認定については、通常どおりの認定審査等を行ってください。

- 高等学校等就学支援金は、原則、申請のあった月からの支給となりますが、申請が遅れる場合についても柔軟な対応をお願いします。

具体的には、言語、法令制度、文化の違いなどにより高等学校等就学支援金について理解するのに時間を要して申請が遅れる場合などは、本人の責めに帰さないものと判断し、高等学校等就学支援金の支給に関する法律第6条3項に規定する「やむを得ない理由」により申請することができなかった場合として対応することが考えられます。

「やむを得ない理由」により受給資格認定申請を行うことができない場合、申請が可能となってから15日以内に申請すれば遡及して認定をすることができます。（別添「高等学校等就学支援金事務処理要領（第11版）」Q6-11参照）

## （2）高校生等奨学給付金について

- 高校生等奨学給付金については、生活保護受給世帯及び道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯が対象となっていますが、今回のようにウクライナから日本に避難した外国人の場合は、生活保護（生業扶助）を受ける可能性があります。この場合、補助事業者が、生活保護（生業扶助）を受けていることを確認することで給付金の受給資格があるものと認定しても差支えないので、必要に応じて福祉事務所等と連携を図るなどしながら、ご対応いただくようお願いします。

＜本件担当＞

文部科学省

初等中等教育局修学支援・教材課高校修学支援室

高等学校等就学支援金関係：03-6734-3578

高校生等奨学給付金関係：03-6734-3170

**高等学校等就学支援金事務処理要領（第11版） 抜粋****Q2-1 「住所を有する」の解釈**

就学支援金は、生徒が日本国内に住所を有することを支給要件としている（法3条）。  
法令に特段の定めがない場合、「住所」とは民法第22条の「人の生活の本拠」、すなわちその者の生活全般の活動の中心となる本拠を意味する（最判昭29.10.20等）。「住所を有する」とは、当該申請者に関する事項が住民基本台帳に記載されていることと解して差し支えない。よって、疑義が生じた場合には、原則、住民票により確認すること。

**Q2-2 外国籍の者（無国籍の者も含む）の場合の住所確認**

申請者が外国籍の者の場合の住所地は出入国管理及び難民認定法に基づく在留カード、住民票、仮滞在許可書による。提携する民間教育施設を海外に有する広域通信制高校については、受給資格の認定の際に留意すること。

**Q2-3 留学生**

在留カード、住民票、仮滞在許可書により、日本国内に住所を有していると認められる場合であれば、日本の高等学校等に在籍しながら海外に留学している者や海外から日本の広域通信制高校等の授業を受けている者、外国籍の者、海外からの留学生についても支給の対象となる（ただし、いわゆる国費留学生や交換留学生等で、授業料の支払いが全額免除されている者には就学支援金は支給されない）。

また、いわゆる交換留学生協定などに基づき、留学先の現地校ではなく在籍する日本の高等学校等に授業料を支払っており、かつ、留学先の現地校での学習が卒業に必要な単位に換算されるような場合においては、就学支援金を支給して差し支えない。

**Q2-4 不法滞在者**

社会保障制度を外国人に適用する場合には、そのよって立つ社会連携と相互扶助の理念から、国内に適法な居住関係を有する者のみを対象者とするのが一応の原則である（最判昭50.3.30）。就学支援金は、社会全体の負担である国費で生徒の学びを支える制度であるため、不法滞在者は就学支援金の支給の対象とはならない。なお、仮放免措置が行われている場合であっても、あくまで仮放免措置は出国までの間の臨時的な措置であり、その者が依然として不法滞在者であることに変わりはない。

**Q2-5 難民申請中の者**

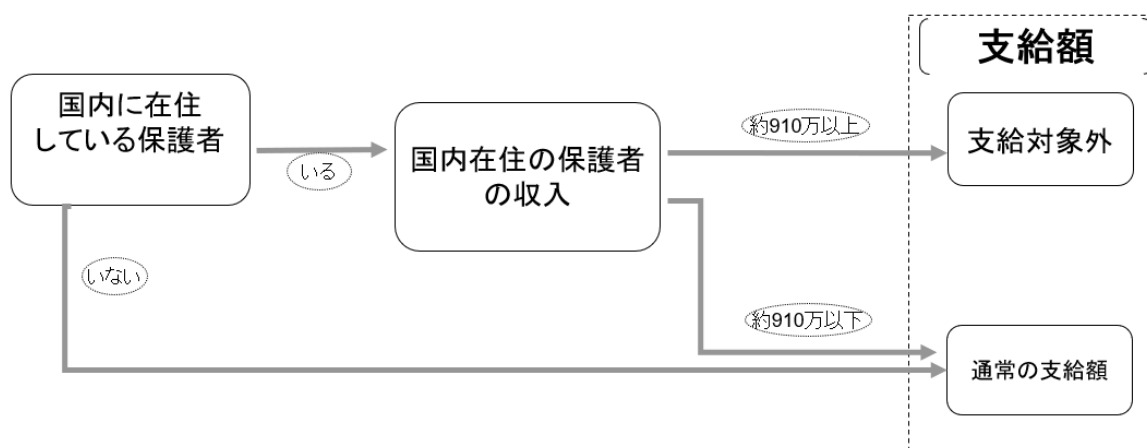
適法に生活の本拠を構える外国人であれば、就学支援金の対象となり得る。難民申請中又は審査請求中に仮滞在が認められた場合には転入を届け出ることとされており、それにより住民票を取得できる（住民基本台帳法第30条の46）。若しくは、難民申請前に中長期（3か月以上）の在留資格により適法に在留していた場合は、在留カードが交付される。住民票または在留カードにより、日本に住所を有する者であることが確認でき、また、住民票が作成されることで個人番号も付番され、個人番号カード等の取得も可能となる。

#### Q5-6 保護者等が国外に在住する場合

所得確認を行う保護者等が国外に在住する場合（在住していた場合）においては、次のとおりとする。

- ① 所得制限基準該当性の判定の際、保護者等の全員又は一部が市町村民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない場合（親の海外赴任、海外からの留学生など）  
→日本国内に在住している保護者等のみの課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等により基準該当性を判定（日本国外に在住する保護者等の所得については確認しない。）。  
→日本国内に在住している保護者等がいけないときは、通常の支給限度額を支給。
- ② 加算支給基準該当性の判定においては、保護者等の全員が市町村民税の賦課期日に日本国内に在住することが必要（保護者等の一部でも市町村民税の賦課期日に日本国内に在住していない（課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない）場合は、加算支給は認められない。）

#### < 保護者が国外に在住する場合の判定方法について >



#### Q6-11 申請・届出をできない「やむを得ない理由」「正当な理由」とは

法第6条第3項に規定する、「やむを得ない理由」としては、被災や長期にわたる病欠、税の更生、保護者等の病気や仕事の都合（長期にわたる入院、療養、海外出張等。）、ドメスティックバイオレンス（DV）・養育放棄等の家庭の事情により期限までに課税証明書等の取得・提出ができないなど、本人の責めに帰さない場合が考えられる。

「やむを得ない理由」があったかどうかの判断を行うのは都道府県であるが、実質的な確認作業を学校設置者が行ってもよい。

法第9条の「正当な理由」とは、受給資格認定時における法第6条第3項に規定する「やむを得ない理由」と同様である。

上記のやむを得ない理由又は正当な理由については、就学支援金制度が教育の機会均等に寄与することを目的としていることを踏まえつつ、個別のケースに応じて都道府県において柔軟に判断されたい。判断が容易でない場合は、必要に応じて文部科学省高校修学支援室まで相談すること。



ウクライナから避難された方が子供の就学を希望する場合の積極的な受入れや、就学や学校での指導等についての留意事項を取りまとめましたので、内容を確認の上、適切な対応や周知をお願いします。

4 文科際第 18 号  
令和 4 年 4 月 18 日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各都道府県知事  
各指定都市市長  
各国立大学法人の長  
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長  
大学及び高等専門学校を設置する各地方公共団体の長  
各文部科学大臣所轄学校法人理事長 殿  
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役  
大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を  
設立する各地方公共団体の長  
小学校高等学校を設置する学校設置会社を  
所轄する構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の  
認定を受けた各地方公共団体の長  
厚生労働事務次官

文部科学事務次官  
義本博司

(公印省略)

## ウクライナからの避難民の児童生徒等の教育機会の確保について（通知）

日本政府は、ウクライナ及び周辺国において国難に直面するウクライナからの避難民の受入れを進めています。

既に来日し、日本に居住されている方に加えて、今後、さらに多くのウクライナ人が避難されてくることが予想される中で、避難民の児童生徒等の教育機会の確保が必要とされるところです。

このような状況を踏まえて、ウクライナから避難された方が子供の就学を希望する等の場合は、各学校において積極的な受け入れをお願いします。

また、就学や学校での指導等について下記に留意事項を取りまとめましたので、内容を確認の上、適切な対応をお願いします。

なお、各都道府県・指定都市教育委員会におかれては、域内の市（指定都市を除く。）町村教育委員会及び所管の学校その他の教育機関等に対して、各地方公共団体の長におかれては、所轄の学校及び学校法人その他の教育機関等に対して、国公立大学法人にお

かれてはその設置する大学等に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれてはその設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体及び文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する大学等に対して、大学を設置する学校設置会社におかれてはその設置する大学に対して、厚生労働省におかれては、所管の専修学校に対して、本件について周知されるようお願いします。

## 記

### 1. 就学について

#### (1) 義務教育諸学校

外国人の子供の就学促進等については、令和2年7月1日付2文科教第294号により通知した「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」（以下「指針」という。）に基づきご対応いただいているところです。ウクライナから避難した子供の就学についても、同指針に基づき適切な対応をお願いします。

なお、平成24年7月5日付24文科初第388号「外国人の子どもの就学機会の確保に当たっての留意点について」において、就学手続時の居住地確認について、在留カード等の提示がない場合の対応を示していますが、今回も同様に柔軟な対応を行うようお願いします。

#### (2) 高等学校等

ウクライナから避難した子供が高等学校等への編入等を希望する場合は、可能な限り弾力的に取扱い、速やかに受け入れていただくようお願いします。その際、指針において示した公立高等学校入学者選抜における外国人生徒に対する特別定員枠の設定や受験上の配慮等の内容を踏まえつつ、編入学試験の実施に際しても適切かつ柔軟な対応をお願いします。

#### (3) 幼稚園等

ウクライナから避難した子供や保護者が幼稚園等における受入れを希望する場合には、日本における子育て支援サービスの状況や、居住の実態があれば公的給付の対象として利用可能であることなどについて情報提供しつつ、状況に応じた適切かつ柔軟な対応をお願いします。外国人の幼児の受入れに関しては、令和2年3月16日付事務連絡により通知した「外国人幼児等の受入れにおける配慮について」及び幼稚園の就園ガイドの公開について」を参考にご対応いただいているところです。ウクライナから避難した子供の受入れに関しても、同通知も参考に適切な対応をお願いします。

### 2. 授業料や就学援助等の取扱いについて

#### (1) 高等学校等における授業料等の取扱い

非常の事態を受けて我が国に入国し、生活基盤の安定等が図られるまでに時間を要することが考えられることから、入学料、授業料、受講料、寄宿舎使用料等の納付が困難な者に対しては、教育委員会等においては、各地方公共団体における高等学校及び特別支援学校等の授業料等の免除及び減額に関する制度等も踏まえて、配慮をお願いします。

#### (2) 義務教育の就学援助、高校生等への修学支援

非常の事態を受けて我が国に入国し、生活基盤の安定等が図られるまでに時間を要することが考えられることから、支援を必要とする児童生徒等に対しては、その認定及び支給について、通常の手続きによることが困難と認められる場合においても、申請期間の延長などを含め、可能な限り速やかに弾力的な対応を行うようお願いします。なお、必要に応じて福祉部局等と連携するとともに、国立学校及び私立学校に通う者についても上記に準じて取り扱うようお願いします。

その際、高等学校等就学支援金については、前年に両親が外国に在住し、課税所得が確認できない場合、通常の手続きによる支給を行うこととしている仕組みが適用できることに留意してください。

また、要保護児童生徒に対する就学援助については、生活保護による支援が行われていること、高校生等奨学給付金については、生活保護による支援（生業扶助）が行われていることが認定されれば、前年度の所得に関わりなく支給できることに留意してください。

### 3. 学校における指導及び支援について

#### (1) 指導内容・指導体制等

ウクライナから避難した子供に対しては、学校において、日本語指導をはじめとする適切な指導及び支援の実施をお願いします。なお、指導等の実施にあたっては、「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」による補助事業「Ⅰ帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」及び「Ⅱ外国人の子供の就学促進事業」や外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣、教員加配の活用等も含め、学校の指導体制を構築することを御検討ください。

また、教科書については、義務教育諸学校に就学（編入学）した場合は、無償での給与をすることとなります。

さらに、文部科学省が運営する情報検索サイト「かすたねっと」において、ウクライナ語に翻訳した資料等を順次掲載しますので、学校での指導において、適宜、御活用ください。その他、学校における指導に際して活用できる各種資料等を参考情報に記載しました。

#### (2) 指導上の配慮

ウクライナから避難した子供については、困難な状況に直面していることを踏まえ、学校教育活動や給食の時間等の様々な場面において、その健康や心情、生活活動の実態等に配慮した指導及び支援を行うことや、学校の環境づくりに配慮すること等を御検討ください。特に、在籍学級においては、「外国人児童生徒受入れの手引（改訂版）」、幼稚園においては、前述の「外国人幼児等の受入れにおける配慮について」なども参考としつつ、円滑な受入れに向けた準備をお願いします。

#### (3) 端末を活用した子供達の学習支援

学校に就学した児童生徒に対して、通常の日本人の児童生徒と同様に、端末を活用した学習を進めることが可能な環境を提供してください。

その際、ウクライナ語による入力言語を活用できるようキーボードの設定を変更したり、写真で取り込んだ文字情報を外国語に翻訳する無料のソフトウェアを活用したりするなど、ICTを活用して児童生徒の学習上の不都合を緩和することが可能な場合もあることから、児童生徒の事情を踏まえて可能な範囲での柔軟な対応を検討してください。

あわせて、慣れない環境で、学校外の場面でも粘り強く学習する必要がある児童生徒が多い場合もある実情を踏まえて、端末の持ち帰り等を柔軟に認めていく

等の配慮をお願いします。

#### 4. 大学等での受入れについて

##### (1) ウクライナ人学生の柔軟な受入れ

ウクライナから一時的に我が国に避難してきているウクライナの大学等に在籍している学生が、我が国の大学等が提供する授業の履修を希望する場合には、学修機会の確保のため、柔軟に当該学生の受入れを検討いただくようお願いします。

##### (2) 相談体制の充実

受け入れたウクライナ人学生に関し、不安や困難を抱える学生に対して、心のケアを含む健康相談などに対応する相談窓口を設置するなど、相談体制の充実に努めていただくようお願いします。

##### (3) ウクライナ人学生に対する経済的支援等

受け入れたウクライナ人学生については、独立行政法人日本学生支援機構や各大学等における経済的支援制度の活用等について引き続き配慮をお願いします。

##### (4) 日本発オンライン国際教育プラットフォーム（JV-Campus）での支援

文部科学省では、関係大学と連携し、日本発オンライン国際教育プラットフォーム（JV-Campus）において、「ウクライナ学生に対する支援特設サイト」を設け、我が国の大学等が提供するオンライン教育コンテンツ（日本語教育含む）やウクライナの学生への支援等について発信しており、遠隔教育等の実施に当たり、適宜、御活用ください。

#### (参考情報)

##### ①外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針 (令和2年7月1日)

[https://www.mext.go.jp/content/20200703-mxt\\_kyousai01-000008457\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200703-mxt_kyousai01-000008457_01.pdf)



##### ②外国人の子どもの就学機会の確保に当たっての留意点について (平成24年7月5日)

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/004/1323374.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/004/1323374.htm)



##### ③外国人児童生徒受入れの手引（改訂版）

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm)



##### ④外国人幼児等の受入れにおける配慮について・幼稚園の就園ガイド



[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youchien/mext\\_00505.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/mext_00505.html)

- ⑤帰国・外国人児童生徒教育のための情報検索サイト「かすたねっと」

<https://casta-net.mext.go.jp/>



- ⑥外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm)



- ⑦外国人児童生徒のための就学ガイドブック

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1320860.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1320860.htm)



- ⑧外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1418999.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1418999.htm)



- ⑨外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム

<https://mo-mo-pro.com/>



- ⑩外国人児童生徒等教育に関する研修用動画

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003\\_00004.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003_00004.htm)



- ⑪日本発オンライン国際教育プラットフォーム（JV-Campus）

<https://www.jv-campus.org/>



**【本件連絡先】**

文部科学省： 03-5253-4111（代表）

（全般的な事項に関すること）

- ヘルプデスク（大臣官房国際課）： 0120-082-434

（小・中・高等学校における教育機会の確保に関すること）

- 総合教育政策局国際教育課外国人児童生徒教育企画係（内線 4917）

（教科書の無償給与に関すること）

- 初等中等教育局教科書課無償給与係（内線 2410）

（学校給食に関すること）

- 初等中等教育局健康教育・食育課 学校給食係（内線 2095, 2694）

（幼稚園に関すること）

- 初等中等教育局幼児教育課企画係（内線 3136）

（高等学校等における授業料等の取扱いに関すること）

<高等学校>

- 初等中等教育局修学支援・教材課企画係（内線 3578）

<特別支援学校>

- 初等中等教育局特別支援教育課企画調査係（内線 3193）

（義務教育の就学援助に関すること）

- 初等中等教育局修学支援・教材課就学支援係（内線 4671）

（高等学校等就学支援金に関すること）

- 初等中等教育局修学支援・教材課企画係（内線 3578）

（高校生等奨学給付金に関すること）

- 初等中等教育局修学支援・教材課高校修学支援室高校奨学金係

（内線 3170）

(端末を活用した子供達の学習支援に関すること)

- 初等中等教育局修学支援・教材課企画係 (内線 3578)

(教員加配に関すること)

- 初等中等教育局財務課定数企画係 (内線 2038)

#### <大学>

(大学での学修に関すること)

- 高等教育局大学振興課法規係 (内線 3338)

(相談体制の充実に関すること)

- 高等教育局学生・留学生課厚生係 (内線 2519)

(ウクライナ人学生に対する経済的支援等に関すること)

- 高等教育局学生・留学生課留学生交流室私費留学生係 (内線 2625)

(大学が提供するオンライン教育コンテンツに関すること)

- 高等教育局高等教育企画課国際企画室調整係 (内線 3352)

#### <高等専門学校>

(高等専門学校に関すること)

- 高等教育局専門教育課高等専門学校第一係 (内線 3347)

#### <専修学校>

(専修学校に関すること)

- 総合教育政策局生涯学習推進課 (内線 2939)